

Title	岡本大輔教授略歴および業績目録
Sub Title	The chronology and the list of writings of Professor Daisuke Okamoto
Author	
Publisher	慶應義塾大学出版会
Publication year	2024
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.67, No.3 (2024. 8) ,p.419- 427
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	榊原研互教授・岡本大輔教授 退任記念号
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-20240800-0419

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

岡本大輔教授

略歴および業績目録

【学 歴】

1977年 3 月 東京都立立川高等学校 卒業
1981年 3 月 慶應義塾大学商学部 卒業
1983年 3 月 慶應義塾大学大学院商学研究科修士課程修了
1986年 3 月 慶應義塾大学大学院商学研究科博士課程単位取得退学
2004年 4 月 博士（商学）（慶應義塾大学）取得

【職 歴】

1983年 4 月 慶應義塾大学商学部助手（～1988年 3 月）
1988年 4 月 慶應義塾大学商学部助教授（～1996年 3 月）
1989年 9 月 マサチューセッツ工科大学スローンスクール客員研究員（～1996年 6 月）
1996年 4 月 慶應義塾大学商学部教授（～2024年 3 月）
1996年 4 月 慶應義塾大学大学院商学研究科教授・研究科委員（～2024年 3 月）
1997年 1 月 ブラウン大学経済学部客員特別研究員（1997年 6 月）
2008年 4 月 ニューサウスウェールズ大学経営学部客員教授（2009年 3 月）
2018年 4 月 ニューサウスウェールズ大学ビジネススクール客員教授（～2018年 6 月）
2018年 7 月 ケンブリッジ大学ダウニングコレッジ客員慶應フェロー（～2018年 9 月）
2024年 4 月 滋賀大学経済学部特任教授（～現在）

【主な担当授業】

1988年 4 月 現代企業経営各論・マネジメント各論（企業評価）（～2024年 3 月）
1992年 4 月 経営管理各論・マネジメント各論（経営計画）（～2024年 3 月）
1992年 4 月 研究会（～2024年 3 月）
1993年 4 月 経営学（環境と戦略）・経営学基礎（～2019年 9 月）
1993年 4 月 経営学（組織と管理）（～2015年 3 月）
1996年 4 月 現代企業経営特論・演習（～2024年 3 月）
1998年 4 月 経営学特殊研究・演習（～2024年 3 月）

【主な学内業務】

1997年10月 商学部長補佐（～1999年 9 月）
2009年 5 月 就職部長，慶應義塾大学（～2017年 9 月）
2018年11月 評議員，慶應義塾大学（～2019年 9 月）
2019年10月 商学部長，理事，慶應義塾大学（～2023年 9 月）
2019年10月 商学研究科委員長，慶應義塾大学大学院（～2020年12月）
2021年 5 月 体育會庭球部長，慶應義塾大学（～2024年 3 月）

【所属学会】

- 1983年 日本経営学会（～現在）
 1984年 組織学会（～現在）
 2011年 企業と社会フォーラム（理事，～現在）

【主な社会的活動】

- 1981年4月 日経ビジネス 経営力開発グループ（～1983年8月）
 1982年4月 埼玉県庁 中小企業基本調査特別調査スタッフ（～1983年3月）
 1984年4月 中部経済同友会 中堅企業委員会調査委員（～1985年3月）
 1984年7月 通商産業省 企業活力研究所嘱託研究員（～1987年3月）
 1988年7月 日本公認会計士協会 黒沢委員会リポート委員（～1989年6月）
 1991年7月 電力中央研究所 企業の社会性調査委員（～1992年6月）
 1991年7月 通商産業省 企業経営力委員会委員（～2001年3月）
 1991年7月 農村金融研究会 農協経営力調査研究会委員（主査）（～1994年4月）
 2000年7月 アイリスオーヤマ &（財）日本総合研究所 21世紀 HC 経営研究会（座長）（～2007年5月）
 2000年7月 日本コーポレート・ガバナンスフォーラム アンケート調査（～2002年12月）
 2001年1月 経済産業省 独立行政法人評価委員会 日本貿易保険分科会委員（～2003年5月）
 2001年7月 経済産業省 企業法制研究会 ブランド価値評価研究会委員（～2002年6月）
 2003年1月 日本郵政公社 郵政総合職採用試験経営学担当（～2004年12月）
 2003年5月 経済産業省 独立行政法人評価委員会 通商・貿易分科会 日本貿易保険部会委員（～2007年7月）
 2003年9月 日本私立大学連盟 経営評価委員会 WG 委員（～2004年3月）
 2010年4月 日本私立大学連盟 学生委員会キャリア・就職支援分科会委員（～2014年3月）
 2010年10月 文部科学省・厚生労働省・経済産業省・経団連他 新卒者等の就職採用活動に関する懇話会（～2012年10月）
 2012年4月 日本私立大学団体連合会 就職問題委員会委員（～2017年9月）
 2012年6月 文部科学省 就職問題懇談会委員（～2017年9月）
 2013年1月 中外製薬 CSR アドバイザリー・コミッティー（～2017年10月）
 2013年9月 企業と社会フォーラム 理事（～現在）
 2013年9月 企業と社会フォーラム 運営委員会委員（～2021年8月）
 2014年4月 日本私立大学連盟 学生委員会キャリア・就職支援分科会長（～2017年9月）
 2014年12月 公認会計士・監査審査会 公認会計士試験 経営学試験委員（～2016年11月）
 2018年1月 財務省 第3入札等監視委員会委員（～2019年12月）
 2020年1月 日本経営学会 学会賞審査委員会委員（～2020年9月）
 2022年7月 三建設備工業 コーポレートレポート第三者意見（～現在）

【主要研究業績：著書】 [内] 共著者

- [単著]『社会的責任と CSR は違う！』Revisiting CSR, 千倉書房, 2018年.
 [共著]『深化する日本の経営——社会・トップ・戦略・組織——』Revisiting Japanese Management [古川靖洋・佐藤和・馬場杉夫] 千倉書房, 2012年, 2021年（9刷）.
 [共著]『企業評価＋企業倫理——CSRへのアプローチ——』[梅津光弘] 慶應義塾大学出版会, 2006年.
 [単著]『AIによる企業評価——人工知能を活かした知識モデルの試み——』中央経済社, 2004年.
 [単著]『企業評価の視点と手法』中央経済社, 1996年.
 [分担執筆]「企業の社会性——企業評価の立場から考える収益性・成長性と社会性の関係——」日本経営学会編『新時代の企業行動——継続と変化——（日本経営学会80周年記念特集・経営学論集

- 77集)』千倉書房, 2007年, pp.105-117.
- 〔分担執筆〕安藤英義・新田忠誓・伊藤邦雄・廣本敏郎編著『会計学大辞典 (第5版)』中央経済社, 2007年, 全4500項目のうち12項目担当.
- 〔分担執筆〕森田哲彌・岡本清・中村忠編著『会計学大辞典 (第4版)』中央経済社1996年, 全3000項目のうち17項目担当.
- 〔分担執筆〕「エキスパート・システムによる財務分析モデル」清水龍瑩編著『エキスパート・システムによる最新企業評価論』千倉書房, 1993年, 第8章.
- 〔分担執筆〕「企業成長要因と倒産要因」, 山口操・藤森三男編著『企業成長の理論』清水龍瑩教授還暦記念, 千倉書房, 1992年, 第4章.
- 〔補訂〕『経営数学』清水龍瑩・岡本大輔 (補訂)『経営数学』慶應義塾大学通信教育部教材, 慶應義塾大学出版会, 1995年 (補訂1), 2021年 (補訂12).

【主要研究業績：論文】 [内] 共著者

- 「日本企業の CSP-CFP 分析——人工知能を用いた25年後の超長期的関係分析——」『三田商学研究』2022年8月 (65巻3号) pp.55-76.
- 「企業経営における統合報告と統合報告書」『三田商学研究』2015年6月 (58巻2号) pp.21-31.
- 「CSP-CFP 関係再考——トップ・企業全体の CSR 取組み状況——」『三田商学研究』2014年2月 (56巻6号) pp.65-79.
- “Revisiting Japanese Lifetime Employment System: Financial Performance Analysis Using Artificial Neural Networks,” KEIO/KYOTO JOINT GLOBAL CENTER OF EXCELLENCE PROGRAM, Raising Market Quality-Integrated Design of “Market Infrastructure,” *KEIO/KYOTO GLOBAL COE DISCUSSION PAPER SERIES*, DP2011-010, 2011, pp.1-37 & *Keio Business Review*, No.46, 2011, pp.1-23.
- 「終身雇用制：再考——ニューラルネットワークによる財務業績の検証——」『三田商学研究』2010年8月 (53巻3号) pp.13-32.
- “Social Relationship of a Firm and the CSP-CFP Relationship in Japan: Using Artificial Neural Networks,” *Journal of Business Ethics*, Vol.87 No.1, 2009, pp.117-132.
- “Sociality of a Firm and the CSP-CFP Relationship: Using Artificial Neural Networks,” KEIO UNIVERSITY MARKET QUALITY RESEARCH PROJECT (A 21c COE Project), *KUMQRP DISCUSSION PAPER SERIES*, DP2007-007, 2007, pp.1-17.
- 「企業の社会性と CSP-CFP 関係——ニューラルネットワーク・モデルを用いて——」『三田商学研究』2007年8月 (50巻3号) pp.83-103.
- 「ホームセンター企業におけるチェーンストア経営」『三田商学研究』2006年10月 (49巻4号) pp.101-114.
- 「企業評価基準としての社会性：10年後の再々検討」『三田商学研究』2005年4月 (48巻1号) pp.83-93.
- 「AI 企業評価——エキスパート・システムとニューラルネットワークによる知識モデル——」慶應義塾大学商学研究科博士学位請求論文 2004年.
- 「ニューラルネットワークモデルからのルール抽出——ホームセンター経営力モデルを用いて——」『三田商学研究』2003年2月 (45巻6号) pp.85-111.
- 「ホームセンター店舗の経営力評価モデル——ニューラルネットワークを用いて——」『三田商学研究』2002年2月 (44巻6号) pp.61-98.
- 「企業評価基準としての社会性：Revisited」『三田商学研究』2000年12月 (43巻5号) pp.55-74.
- 「ニューラルネットワークの経営学研究への適用可能性 II」〔古川靖洋・大柳康司〕『三田商学研究』2000年11月 (43巻特別号) pp.51-66.
- 「ニューラルネットワークの経営学研究への適用可能性 I」〔古川靖洋・大柳康司〕『三田商学研究』2000年4月 (43巻1号) pp.13-44.

- 「韓国の財閥企業グループ——その特徴と経済危機下におけるマネジメント——」『三田商学研究』1998年12月（41巻5号）pp.67-81.
- 「企業評価基準としての社会性」『経営教育』1996年1月（147号）pp.3-18.
- ““Social Responsiveness” as a Corporate Objective: From the Viewpoint of an Evaluation of Corporations,” *Japanese Economic Studies*, Vol.23 No.2, 1995, pp.3-37.
- 「エキスパート・システムの企業評価論への適用可能性 Ⅲ——フレーム理論の応用——」[古川靖洋]『三田商学研究』1995年10月（38巻4号）pp.31-62.
- 「企業目的としての“社会性”——企業評価の観点から——」『組織科学』1994年9月（28巻1号）pp.59-73.
- 「連結子会社データの推計と分析——企業評価エキスパート・システムの充実に向けて——」[古川靖洋・海保英孝]『三田商学研究』1994年6月（37巻2号）pp.141-160.
- 「非営利組織の“企業評価”——農業協同組合の経営力調査より——」『三田商学研究』1992年12月（35巻5号）pp.79-95.
- 「農協の長期的維持発展を支える要因」『農林金融』1992年10月（45巻10号）pp.2-10.
- 「エキスパート・システムの企業評価論への適用可能性 Ⅱ」『三田商学研究』1992年4月（35巻1号）pp.97-114.
- 「エキスパート・システムの企業評価論への適用可能性 Ⅰ」『三田商学研究』1992年2月（34巻6号）pp.30-51.
- “Applicability of Expert Systems to Corporate Appraisal,” *MIT Sloan School WP 3264-91-BPS 1991.3 & Keio Business Review*, No.28, 1991, pp.55-91.
- “A Research on Corporate Bankruptcy in Japan – using Qualitative Data –,” *Keio Business Review*, No.25, 1988, pp.1-18.
- 「企業倒産に関する研究〔Ⅱ〕——定性的データを中心として——」『三田商学研究』1987年12月（30巻5号）pp.167-183.
- 「F検定の応用によるノンパラメトリック検定の試み」『三田商学研究』1987年6月（30巻2号）pp.20-27.
- 「企業倒産に関する研究〔Ⅰ〕——財務データを中心として——」『三田商学研究』1987年2月（29巻6号）pp.23-41.
- 「正準相関分析の経営学への適用可能性——Redundancyの解釈をめぐる——」『三田商学研究』1985年10月（28巻4号）pp.30-46.
- 「経営学研究における統計的有意性検定」『三田商学研究』1984年12月（27巻5号）pp.1-12.
- 「財務データによる企業評価——統計的方法導入に関する研究——」『三田商学研究』1984年4月（27巻1号）pp.16-32.
- 「財務データによる社債格付けモデルの研究」慶應義塾大学商学研究科修士論文 1983年.
- 「企業評価に関する一考察」小泉信三記念大学院特別奨学研究生論文 1981年.
- 「財務諸表分析——統計的方法導入に関する研究——」慶應義塾大学商学部清水龍瑩研究会卒業論文 1981年.
- 「日本の電機業界における実証研究」[名倉弘和・佐藤豊]『三田商学研究（学生論文集）』1980年2月 pp.61-78.
- 「取得原価主義」慶應義塾大学商学部和田木松太郎自由研究会論文 1978年.

【主要研究業績：学会報告】 [内] 共同発表者

- 「ポストコロナの企業評価——企業の社会性とCSP-CFP関係——」企業と社会フォーラム シンポジウム「日本におけるポストコロナと持続可能な「企業と社会」」パネリスト 於：Zoom, 2021年3月6日.

“CSR Activities and Corporate Appraisal,” The School of Management, UNSW Business School, The

- University of New South Wales Seminar, Strategy Interest Group Meeting @Common Room, E52, Kensington Campus, UNSW, Sydney, 2018年4月18日 (in English).
- 「企業評価要因としての企業の社会性と CSP-CFP 関係」日本経営学会関東部会シンポジウム「CSR の新課題への対応——非財務情報開示と企業実践——」コーディネーター 於：明治大学駿河台キャンパス リバティタワー 1011教室, 2014年12月20日.
- “CSR Activities and Financial Performance: The Result of the Research for Raising Market Quality,” 10th Biennial Pacific Rim Conference, WEAI Western Economic Association International @445, South School Building, Mita Campus, Keio University, 2013年3月17日 (in English).
- “CSP-CFP Relationship,” 日韓国際経営学セミナー 於：明知大学校経営大学経営学科 S5306, 2012年8月20日.
- “Social-relationship of a Firm and the CSP-CFP Relationship in Japan: using Artificial Neural Networks,” School of Organization & Management, Australian School of Business, University of New South Wales, O&M Seminar, Session 2 @OMB144, Kensington Campus, UNSW, Sydney, 2008年8月21日 (in English).
- 「企業の社会性——企業評価の立場から考える収益性・成長性と社会性の関係——」日本経営学会第80回大会 統一論題報告&統一論題シンポジウム 於：慶應義塾大学三田キャンパス西校舎ホール, 2006年9月9日.
- 「ニューラルネットワークの経営学への適用可能性——倒産分析の事例を用いて——」[古川靖洋・大柳康司] 組織学会2004年度研究発表大会 於：東京大学経済学部棟5番教室, 2004年6月20日.
- 「定性要因による企業倒産の分析——ノンパラメトリック検定を用いて——」日本経営学会関東部会例会 於：関東学院大学新1号館4階会議室, 1988年7月16日.
- 〔学内〕「企業の社会性と終身雇用の再考」慶應義塾大学商学会報告会 於：三田研究室共同研究室 A (446), 2009年11月17日.
- 〔学内〕「ニューラルネットによる倒産分析」慶應義塾 G-SEC オープニングセミナー 於：三田キャンパス東館6・7階 G-SEC Lab., 2000年6月30日.
- 〔学内〕「エキスパート・システムと企業評価モデル」慶應義塾大学商学会報告会 於：三田研究室共同研究室 A (446), 1991年10月1日.
- 〔学内〕「正準相関分析の経営学への適用可能性——Redundancy の解釈をめぐって——」慶應義塾大学商学会報告会 於：三田研究室 C 会議室, 1985年7月9日.

【主要研究業績：資料・報告書】 [内] 共同研究者

- 「日本におけるポストコロナと持続可能な「企業と社会」」JFBS シンポジウム [関正雄 (損保ジャパン), 今津秀紀 (凸版印刷), 黒田かをり (CSO ネットワーク), 福川恭子 (一橋大学), 谷本寛治 (早稲田大学, 司会)] 『企業と社会フォーラム学会誌』第10号 (2021年9月) pp.14-30.
- 「「CSR は業績に直結」は本当か」[特別誌面講義 日経ビジネス×慶應義塾大学商学部 Series 2 重み増す企業の社会的責任⑤] 『日経ビジネス』2021年3月15日号 pp.100-103.
- 「求められる発信型の「三方よし」」[特別誌面講義 日経ビジネス×慶應義塾大学商学部 Series 2 重み増す企業の社会的責任④] 『日経ビジネス』2021年3月8日号 pp.82-85.
- 「社会と企業の「一挙両得」狙え」[特別誌面講義 日経ビジネス×慶應義塾大学商学部 Series 2 重み増す企業の社会的責任③] 『日経ビジネス』2021年3月1日号 pp.78-81.
- 「「社会的責任」は人のためならず」[特別誌面講義 日経ビジネス×慶應義塾大学商学部 Series 2 重み増す企業の社会的責任②] 『日経ビジネス』2021年2月22日号 pp.72-75.
- 「稼ぐだけでは良い企業にあらず」[特別誌面講義 日経ビジネス×慶應義塾大学商学部 Series 2 重み増す企業の社会的責任①] 『日経ビジネス』2021年2月15日号 pp.70-73.
- 「書評 國部克彦・西谷公孝・北田皓嗣・安藤光展著『創発型責任経営 新しいつながりの経営モデル』日本経済新聞出版社, 第1版, 2019年, 265頁」『国民経済雑誌』2020年5月 (221巻第5号)

- pp.57-63.
- 「企業評価基準としての社会性——20年後の再々検討・実証編——」『三田商学研究』2015年2月（57巻6号）pp.103-110.
- 「中外製薬の価値創造についてのディスカッション」[上野幹夫・野原蓉子]『中外製薬アニュアルレポート2014（社会責任報告書 統合版）』2015年, pp.30-33.
- 「続・総合経営力指標——コーポレートガバナンス・マネジメント全般と企業業績2012——」[古川靖洋・佐藤和・梅津光弘准・山田敏之・篠原欣貴]『三田商学研究』2013年10月（56巻4号）pp.57-90.
- 『市場の高質化と市場インフラの総合的設計 慶應義塾大学大学院経済学研究科・商学研究科／京都大学経済研究所連携 グローバル COE プログラム 経営・会計・商業班 2011年度中間報告書』[園田智昭・高橋郁夫ほか] 慶應義塾大学商学研究科グローバル COE プログラム経営・会計・商業班 2013.
- 「続・総合経営力指標——コーポレートガバナンス・マネジメント全般と企業業績2011——」[古川靖洋・佐藤和・梅津光弘・山田敏之・篠原欣貴]『三田商学研究』2012年10月（55巻4号）pp.65-92.
- 「コーポレート・ガバナンスと企業業績」『三田評論』2012年5月（No.1156）pp.29-35.
- 『市場の高質化と市場インフラの総合的設計 慶應義塾大学大学院経済学研究科・商学研究科／京都大学経済研究所連携 グローバル COE プログラム 経営・会計・商業班 2010年度中間報告書』[園田智昭・高橋郁夫ほか全34名] 慶應義塾大学商学研究科グローバル COE プログラム経営・会計・商業班 2012.
- 「続・総合経営力指標——コーポレートガバナンス・マネジメント全般と企業業績2010——」[古川靖洋・佐藤和・梅津光弘・山田敏之・篠原欣貴]『三田商学研究』2012年2月（54巻6号）pp.87-113.
- 「書評・藤田誠『スタンダード経営学』」『企業会計』2011年7月（63-7）p.162.
- 『市場の高質化と市場インフラの総合的設計 慶應義塾大学大学院経済学研究科・商学研究科／京都大学経済研究所連携 グローバル COE プログラム 経営・会計・商業班 2009年度中間報告書』[園田智昭・高橋郁夫ほか全31名] 慶應義塾大学商学研究科グローバル COE プログラム経営・会計・商業班 2011.
- 「続・総合経営力指標——コーポレートガバナンス・マネジメント全般と企業業績2009——」[古川靖洋・佐藤和・梅津光弘・安國煥・山田敏之]『三田商学研究』2010年12月（53巻5号）pp.43-63.
- 『市場の高質化と市場インフラの総合的設計 慶應義塾大学大学院経済学研究科・商学研究科／京都大学経済研究所連携 グローバル COE プログラム 経営・会計・商業班 2008年度中間報告書』[園田智昭・高橋郁夫ほか全29名] 慶應義塾大学商学研究科グローバル COE プログラム経営・会計・商業班 2010.
- 「続・総合経営力指標——コーポレートガバナンス・マネジメント全般と企業業績2008——」[古川靖洋・佐藤和・安國煥・山田敏之]『三田商学研究』2009年10月（52巻4号）pp.77-98.
- 「オーストラリア・シドニーにおける日系企業8社のケース」『三田商学研究』2009年4月（52巻1号）pp.111-133.
- 「続・総合経営力指標——コーポレートガバナンス・マネジメント全般と企業業績2007——」[古川靖洋・佐藤和・梅津光弘・安國煥・山田敏之・大柳康司]『三田商学研究』2008年8月（51巻3号）pp.91-121.
- Market Change and Corporate Behavior – Analysis from a multifaceted perspective of management, accounting and commerce* – [Sogawa, H., Kurokawa Y., et al.] Graduate School of Economics/ Graduate School of Business & Commerce, Keio University, Management and Accounting Group of the COE Project, December 15, 2007.
- 「幹部社員アンケート分析——本部か店舗か（2）——」『アイリスインフォメーション』2006年9月 [307

- 号] pp.2-4.
- 「続・総合経営力指標——コーポレートガバナンス・マネジメント全般と企業業績2005——(2)」[古川靖洋・佐藤和・梅津光弘・安國煥・山田敏之・大柳康司]『三田商学研究』2006年8月(49巻3号) pp.99-114.
- 「幹部社員アンケート分析——本部か店舗か(1)——」『アイリスインフォメーション』2006年7月(303号) pp.2-3.
- 「プーリングデータ分析(2)——店長の仕事——」『アイリスインフォメーション』2006年6月(301号) pp.2-3.
- 「プーリングデータ分析——DIY部門の重要性——」『アイリスインフォメーション』2006年5月(299号) pp.2-3.
- 「続・総合経営力指標——コーポレートガバナンス・マネジメント全般と企業業績2005——(1)」[古川靖洋・佐藤和・梅津光弘・安國煥・山田敏之・大柳康司]『三田商学研究』2006年4月(49巻1号) pp.121-144.
- 『市場の変化と企業行動——経営・会計・商業の多角的視点からの分析—— 慶應義塾大学経済学研究科・商学研究科 COE プロジェクト 経営会計班 中間報告書(2)』[十川廣國・黒川行治ほか全34名] 慶應義塾大学商学研究科 COE プロジェクト経営会計班, 2006年.
- 「競合状況・市場を考慮した HC 店舗の分析(3)」『アイリスインフォメーション』2005年7月(279号) pp.2-3.
- 「続・総合経営力指標——コーポレートガバナンス・マネジメント全般と企業業績2004——(2)」[古川靖洋・佐藤和・梅津光弘・山田敏之・大柳康司]『三田商学研究』2005年6月(48巻2号) pp.157-175.
- 「競合状況・市場を考慮した HC 店舗の分析(2)」『アイリスインフォメーション』2005年6月(277号) pp.2-3.
- 「競合状況・市場を考慮した HC 店舗の分析(1)」『アイリスインフォメーション』2005年5月(275号) pp.2-3.
- 「続・総合経営力指標——コーポレートガバナンス・マネジメント全般と企業業績2004——(1)」[古川靖洋・佐藤和・梅津光弘・山田敏之・大柳康司]『三田商学研究』2005年2月(47巻6号) pp.99-120.
- 『慶應義塾大学経済学研究科・商学研究科 COE プロジェクト 経営会計班 中間報告書』[十川廣國・黒川行治ほか全33名] 慶應義塾大学商学研究科 COE プロジェクト経営会計班, 2005年.
- 「ホームセンター従業員のパート・アルバイト化促進には再考の必要がある」『DIAMOND HOME CENTER』2004年4-5月(24巻1号) p.3.
- 『私立大学における第三者評価』[経営評価委員会 WG, 柳井道夫・小口泰平・田中俊六・遠藤任彦・鈴木督久・高橋正剛ほか6名] 日本私立大学連盟経営評価委員会, 2004年.
- 『ホームセンター・ニュー・マネジメント』[21世紀ホームセンター経営研究会編, 高橋郁夫・佐藤和彦・大山健太郎] アイリスオーヤマ社長室・ダイヤモンドホームセンター, 2003年.
- 「座談会 ブランドが企業競争力を高める」[広瀬義州・吉見宏・河西康之・植田リサ]『旬刊経理情報』2002年8月10日(992号) pp.8-27.
- 「ホームセンター店舗の成長性・収益性・業績(6)」『アイリスインフォメーション』2002年7月(207号) pp.2-3.
- 『ブランド価値評価研究会報告書』[広瀬義州ほか全29名] 経済産業省企業法制研究会, 2002年.
- 「ホームセンター店舗の成長性・収益性・業績(5)」『アイリスインフォメーション』2002年6月(205号) pp.2-3.
- 「ホームセンター店舗の成長性・収益性・業績(4)」『アイリスインフォメーション』2002年5月(203号) pp.2-3.
- 『総合経営力指標』平成12年度版——定性要因の定量的評価の試み——(製造業編)(小売業編)[企業

- 経営力委員会, 清水龍瑩・十川廣國・池島政広・篠原光伸・古川靖洋・高橋明良・寺沢利雄・古矢眞義] 経済産業省経済産業政策局産業人材政策室, 2002年.
- 「ホームセンター店舗の成長性・収益性・業績 (3)」『アイリスインフォメーション』2002年4月 (201号) pp.2-3.
- 「ホームセンター店舗の成長性・収益性・業績 (2)」『アイリスインフォメーション』2002年3月 (199号) pp.2-3.
- 「ホームセンター店舗の成長性・収益性・業績 (1)」『アイリスインフォメーション』2002年2月 (197号) pp.2-3.
- 「コーポレートガバナンスと企業業績」[古川靖洋・大柳康司・安國煥・関口了祐・陶臻彦]『三田商学研究』2001年10月 (44巻4号) pp.223-254.
- 「山口発ベンチャー成長の事例研究——世界を目指すファーストリテイリング社とプライムゲート社の事例——」[十川廣國・今口忠政・高橋美樹・馬場杉夫・今野喜文・許伸江・横尾陽道]『三田商学研究』2000年6月 (43巻2号) pp.125-132.
- 「山陰製造業の経営戦略」——企業業績と経営戦略との間の相関関係についての分析——[藤川誠・大柳康司・安國煥]『山陰の経済』2000年8月 (179号) pp.4-20.
- 「書評・パレブほか『企業分析入門』」『経済セミナー』1999年8月 [535号] p.125.
- 「アメリカ・ニューイングランド地域における日系企業のケース——現地法人4社のトップへのインタビュー——」『三田商学研究』1997年12月 (40巻5号) pp.89-99.
- 『総合経営力指標』平成8年度版——定性要因の定量的評価の試み——(製造業編)(小売業編)[企業経営力委員会, 清水龍瑩・十川廣國・池島政広・篠原光伸・古川靖洋・高橋明良・寺沢利雄・古矢眞義] 通商産業省産業政策局企業行動課, 1997年.
- 『中国の企業制度とマネジメントの分析』[十川廣國・古川靖洋・神戸和雄・遠藤健哉・馬場杉夫・李甲斗・黒川文子・韓中和・清水馨・大前慶和・今野喜文] 慶應義塾大学商学部大蔵省委託調査中国企業研究プロジェクトチーム, 1997年.
- 『農協経営力調査報告書』——平成7年度——[茂野隆一・濱田達海・上杉聡・斎藤操・吉迫利英・中島明郁・坂内久・淵田嘉勝] 農村金融研究会, 1996年.
- 「「環境不測時代の経営」に関するアンケート調査2」[十川廣國・土居弘元・今口忠政・青木幹喜・中野千秋・高橋美樹・古川靖洋・園田智昭・神戸和雄・遠藤健哉・馬場杉夫・李甲斗・黒川文子・韓中和・清水馨・大前慶和・今野喜文]『三田商学研究』1996年6月 (39巻2号) pp.197-222.
- 「「環境不測時代の経営」に関するアンケート調査」[十川廣國・今口忠政・青木幹喜・神戸和雄・遠藤健哉・馬場杉夫・李甲斗・黒川文子・韓中和・清水馨]『三田商学研究』1995年8月 (38巻3号) pp.103-124.
- 『総合経営力指標』平成6年度版——定性要因の定量的評価の試み——(製造業編)(小売業編)[企業経営力委員会, 清水龍瑩・十川廣國・池島政広・篠原光伸・古川靖洋・高橋明良・寺沢利雄・古矢眞義] 通商産業省産業政策局企業行動課, 1995年.
- 「企業個性化度の測定」[清水龍瑩・海保英孝・古川靖洋・佐藤和・出村豊・伊藤善夫・馬場杉夫・清水馨・山崎秀雄・山田敏之・兼坂晃始]『三田商学研究』1994年10月 (37巻4号) pp.69-89.
- 『総合経営力指標』平成4年度版——定性要因の定量的評価の試み——(製造業編)(小売業編)[企業経営力委員会, 清水龍瑩・十川廣國・池島政広・篠原光伸・古川靖洋・高橋明良・寺沢利雄・古矢眞義] 通商産業省産業政策局企業行動課, 1993年.
- 『農協経営力調査報告書』——C県140農協調査——[斎藤操・茂野隆一・高橋克也・中島明郁・淵田嘉勝] 農村金融研究会, 1993年.
- 『農協経営力調査報告書』——茨城県86農協調査——[斎藤操・茂野隆一・高橋克也・中島明郁] 農村金融研究会, 1992年.
- 『総合経営力指標』平成2年度版——定性要因の定量的評価の試み——(製造業編)(小売業編)[企業経営力委員会, 清水龍瑩・藤森三男・十川廣國・池島政広・高橋明良・古矢眞義・寺沢利雄] 通

商産業省産業政策局企業行動課, 1991年.

「戦略策定のためのコンサルティングシステム——定性要因による現状分析と将来構想の構築——
(Consulting System for Corporate Strategy, CSCS)」[清水龍瑩・藤森三男・十川広国・池島政
広・篠原光伸・石塚勝一・田辺恵一郎]『JICPA ジャーナル』1989年6月 pp.18-38.

『企業活力の調査研究』——企業活力の国際比較プロジェクト——[清水龍瑩・池島政広・篠原光伸・
高橋明良・藤森三男・十川広国・山口徹・川合康治・古川靖洋・森中祐治・小林哲史] 企業活力
研究所, 1987年.

『企業活力の調査研究 中間報告(Ⅱ)』——企業活力の国際比較プロジェクト——[清水龍瑩・高橋明
良・野原敏生・篠原光伸・藤森三男・十川広国・川合康治・海保英孝・古川靖洋] 企業活力研究
所, 1986年.

『中堅企業の成長の条件』[清水龍瑩・篠原光伸] 中部経済同友会, 1985年.

『企業活力の調査研究 中間報告』——企業活力の国際比較プロジェクト——[清水龍瑩・池島政広・篠
原光伸・今口忠政・鈴木耀太郎・十川広国・高橋明良・藤森三男・稲垣保弘・袴浩二・斎藤通
貴] 企業活力研究所, 1985年.

「ベンチャー企業の分析」[清水龍瑩・藤森三男・十川広国・池島政広・黒川行治・篠原光伸]『三田商
学研究』1985年2月(27巻6号) pp.79-97.

「昇進の研究 40代管理職にみる“出世の条件”」[清水龍瑩・篠原光伸・森一夫・小池洋次・岩丸陽一]
『日経ビジネス』1983年8月22日号 pp.48-55.

『中小企業の経営力評価』——経営要因による新しい企業評価の試み——[清水龍瑩・池島政広・篠原
光伸・田辺恵一郎] 埼玉県商工部, 1983年.

「急成長企業にみる経営者気質三つの条件」[清水龍瑩・黒川行治・新井淳一・小池洋次]『日経ビジネ
ス』1982年3月8日号 pp.40-54.